

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 清司
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 清司
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	11,105,648	11,006,868	22,315,112
経常利益 (千円)	177,440	222,920	347,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	332,194	137,991	246,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,013	207,042	48,436
純資産額 (千円)	15,549,400	15,971,484	15,810,558
総資産額 (千円)	23,592,341	23,905,020	24,149,155
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	43.68	18.15	32.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.8	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,385	404,014	577,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,470	716,687	415,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,495	281,603	76,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,307,981	3,958,077	4,556,229

回次	第158期 第2四半期連結 会計期間	第159期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.16	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続いており、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。海外においては、中国経済をはじめとする新興国等の景気の下振れや欧州での債務問題等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当四半期においては、昨年稼働した太陽光発電の売電収入、取扱貨物量の一部増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、全体では倉庫業務での取扱量の減少、賃貸物流施設の契約終了等による収入の減少要因により営業収益は前年同期を下回りました。一方営業利益は、昨年閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減少の11,006百万円、営業利益は前年同期比29.1%増加の200百万円、経常利益は前年同期比25.6%増加の222百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同期は減損損失等の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では冷蔵倉庫貨物の取扱高は前年同期と同程度で推移しましたが、普通倉庫貨物は入出庫高、保管高及び保管残高とも前年同期を下回り、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については昨年閉鎖した営業所の固定費の減少、再保管貨物の減少等により経費が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.7%減少の9,041百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増加の473百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前年同期に比べ増加し、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により経費が増加し、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.2%増加の1,877百万円、セグメント利益は前年同期比20.8%減少の24百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、前年下期から稼働した太陽光発電の売電事業が業績に寄与したことにより、営業収益は前年同期比35.0%増加の113百万円、セグメント利益は前年同期比63.8%増加の41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」は増加しましたが、太陽光発電設備の投資等により「現金及び預金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し23,905百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「長期借入金」の返済等により前連結会計年度末に比べ405百万円減少の7,933百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ160百万円増加の15,971百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が224百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には3,958百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、404百万円（前年同期は151百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益224百万円、減価償却費338百万円、売上債権の減少額167百万円、仕入債務の減少額102百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、716百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出712百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、281百万円（前年同期は295百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出235百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5 - 22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	574	6.95
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8 - 27	290	3.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	255	3.08
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
計	-	3,687	44.64

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,700	76,037	-
単元未満株式	普通株式 922	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,037	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	営業本部長	若松 康裕	平成27年9月1日
専務取締役	国内支店管掌	専務取締役	営業本部副本部長	高井 孝明	平成27年9月1日
常務取締役	管理部門管掌	常務取締役	管理本部長	福井 博	平成27年9月1日
取締役	国際部長 国際部、海外部門管掌	取締役	営業本部副本部長兼国際部長	門田 尚	平成27年9月1日
取締役	京浜支店長 営業部管掌	取締役	京浜支店長	齋藤 修司	平成27年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	3,548,919
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,073,260
有価証券	600,128	600,132
繰延税金資産	88,355	94,944
その他	643,375	656,104
貸倒引当金	1,102	1,055
流動資産合計	8,691,330	7,972,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,807,917	6,682,762
機械装置及び運搬具(純額)	438,423	461,530
工具、器具及び備品(純額)	83,305	72,996
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産(純額)	277,712	958,645
建設仮勘定	217,270	59,980
有形固定資産合計	10,785,485	11,196,771
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	696,403	668,702
無形固定資産合計	2,593,937	2,566,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,198,237
長期貸付金	9,682	8,847
繰延税金資産	21,112	25,147
退職給付に係る資産	93,073	108,549
差入保証金	749,799	731,359
その他	102,130	101,165
貸倒引当金	3,602	3,602
投資その他の資産合計	2,078,402	2,169,706
固定資産合計	15,457,825	15,932,714
資産合計	24,149,155	23,905,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,653,154
短期借入金	1,471,738	1,472,005
未払法人税等	28,209	88,544
賞与引当金	233,721	248,523
役員賞与引当金	2,250	700
その他	391,498	213,184
流動負債合計	3,883,235	3,676,113
固定負債		
長期借入金	3,176,182	2,940,428
繰延税金負債	199,053	241,978
退職給付に係る負債	929,598	957,369
その他	150,527	117,647
固定負債合計	4,455,361	4,257,423
負債合計	8,338,597	7,933,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,879,097
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,171,138	15,263,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	314,303
為替換算調整勘定	97,001	93,109
退職給付に係る調整累計額	46,944	58,103
その他の包括利益累計額合計	397,031	465,516
非支配株主持分	242,388	242,464
純資産合計	15,810,558	15,971,484
負債純資産合計	24,149,155	23,905,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	11,105,648	11,006,868
営業原価	10,085,074	9,918,000
営業総利益	1,020,574	1,088,867
販売費及び一般管理費	864,939	887,903
営業利益	155,634	200,964
営業外収益		
受取利息	2,832	1,203
受取配当金	30,653	30,480
不動産賃貸料	8,660	8,645
その他	10,440	9,647
営業外収益合計	52,588	49,976
営業外費用		
支払利息	29,944	28,021
為替差損	838	-
営業外費用合計	30,782	28,021
経常利益	177,440	222,920
特別利益		
固定資産売却益	1,469	5,547
特別利益合計	1,469	5,547
特別損失		
固定資産除却損	7,611	746
役員退職慰労金	-	3,028
減損損失	606,765	-
営業所閉鎖損失	58,946	-
投資有価証券評価損	1,606	-
特別損失合計	674,929	3,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	496,020	224,692
法人税、住民税及び事業税	60,114	84,869
法人税等調整額	233,211	2,153
法人税等合計	173,096	82,716
四半期純利益又は四半期純損失()	322,924	141,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,270	3,984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	332,194	137,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	322,924	141,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,492	61,218
為替換算調整勘定	13,951	7,310
退職給付に係る調整額	7,354	11,158
その他の包括利益合計	17,089	65,066
四半期包括利益	340,013	207,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,771	206,477
非支配株主に係る四半期包括利益	5,758	565

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	496,020	224,692
減価償却費	380,170	338,555
減損損失	606,765	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	47
賞与引当金の増減額(は減少)	19,782	14,802
役員賞与引当金の増減額(は減少)	750	1,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,729	28,763
受取利息及び受取配当金	33,486	31,684
支払利息	29,944	28,021
投資有価証券評価損益(は益)	1,606	-
有形固定資産除却損	7,611	746
有形固定資産売却損益(は益)	1,469	5,547
売上債権の増減額(は増加)	28,084	167,142
仕入債務の増減額(は減少)	70,647	102,663
その他	231,041	228,831
小計	209,052	432,400
利息及び配当金の受取額	34,526	31,852
利息の支払額	30,686	28,540
法人税等の支払額	61,506	31,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,385	404,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	40,705	26,796
有形固定資産の取得による支出	502,834	712,464
無形固定資産の取得による支出	23,399	4,769
有形固定資産の売却による収入	6,706	8,942
投資有価証券の取得による支出	1,683	1,794
長期貸付金の回収による収入	566,435	834
差入保証金の差入による支出	163	847
差入保証金の回収による収入	17,363	18,849
その他	751	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,470	716,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	375	266
長期借入金の返済による支出	249,754	235,754
配当金の支払額	45,627	45,627
非支配株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,495	281,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,940	3,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,580	598,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,561	4,556,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,307,981	3,958,077

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報酬及び給料	418,913千円	428,173千円
賞与引当金繰入額	68,398	72,034
退職給付費用	22,779	27,042
減価償却費	19,251	17,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,853,960千円	3,548,919千円
有価証券勘定	600,126	600,132
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	146,106	190,974
現金及び現金同等物	4,307,981	3,958,077

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,287,737	1,751,551	11,039,288	66,359	11,105,648	-	11,105,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	17,857	17,857	17,857	-
計	9,287,737	1,751,551	11,039,288	84,217	11,123,506	17,857	11,105,648
セグメント利益	434,098	30,875	464,974	25,346	490,320	334,686	155,634

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 334,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,895千円及びその他の調整額209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内物流事業」セグメントにおいて、一部の資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第2四半期連結累計期間において減損損失606,765千円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,041,030	1,877,948	10,918,979	87,888	11,006,868	-	11,006,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	25,798	25,798	25,798	-
計	9,041,030	1,877,948	10,918,979	113,687	11,032,667	25,798	11,006,868
セグメント利益	473,195	24,458	497,654	41,515	539,170	338,205	200,964

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 338,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,256千円及びその他の調整額50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43円68銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	332,194	137,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	332,194	137,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 45,627千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月14日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。